

半の日本人はアメリカの属国になつてゐることに気付いていない。

日本に軍隊を持たせないことにより、日本人を骨抜きにする安全保障条約を設けたために、日本の弱体化は加速されていった。

漸く、気付き始めた人たちによつて、WGIP(ウオー・ギルト・インフォメーション・プログラム)という言葉を聞くようになったが、自分が育つた昭和20年、30年時代は、アメリカの繁栄を見做い、只管、経済大国への道を邁進していた。平成時代は経済が停滞して失われた30年と称されるが、日本が真の独立国家を目指していたなら、国防にとつての戦後の昭和は、失われた40年だったかも知れない。

はじめに
現在の日本人は、余りにも自国の歴史を知らない。特に近現代史については学ぶ機会も少なく、また自ら学ぼうとせずとも何となく生きていく風潮が蔓延している呑気な国となつてゐる。

この原因は大東亜戦争後のアメリカによる占領教育に他ならない。アメリカは巧みな戦略で日本の愚民化を推し進め、70年以上経過しても大

大東亜戦争の奇跡！ 落下傘部隊が日本を救つた！
—3年6カ月の戦いの意義を検証する—

陸士54家族会員

奥本 康大

ことが「世界標準」でありながら、ウクライナが見誤つたのであり、日本にも当てはまるのに、気付いてゐる国民は少ない。

かつて「武器を持たないことが最大の抑止力」と言つた大物女優は、今のウクライナ情勢をみてどう考えているのだろうか。お花畑的な人たちの多い日本であるが、日清・日露戦争や、大東亜戦争を戦つた英霊は、今の日本をどう見ておられるだろうか？ 嘆き悲しんでおられるに違いない。開国以降、日本が真の独立を目指し戦つてきた歴史を検証してみたい。

1 大東亜戦争と日本

「大東亜戦争は日本にとつて何だったのか？」との質問に対して、日本が侵略戦争で近隣諸国に多大な迷惑をかけたと答える国民が余りにも多いことに驚かされる。彼らは自分で調べず、学校で学んだことだけを真実と考え、また反日的なマスメディアの報道を鵜呑みにしているのである。

このような自虐的国民ばかりでは、愛国心が育つ筈もなく、また反日日本人と呼ばれる国民を産み出す

下地となつてゐる。

時代を少し遡るが、江戸時代末期、日本は何故、開国に踏み切つたのか？ 諸説もあると思うが、私は「植民地支配回避」のためだつたと信じてゐる。

ロシアに次いでアメリカが開国を求めてきたことは学校で学んだが、問題は彼らの狙いである。両国とも「植民地支配」が狙いであり、日本は他の植民地の国々とは違い、文明国家であることを知つてゐた。よつて穩便な方法である船舶への物資補給基地の提供を求めたのである。もし日本が東南アジアの国々と同じであつたなら、武力で制圧したに違ひない。

江戸時代の日本人は、蒸気船には些か慌てたかもしれないが、オランダ經由で西洋の文化や技術を習得し、更に自らの手で高度なものを築いてゐた（医学・測量・和算・金属加工・美術・工芸等）。

であればこそ欧米列強にとつては、手強い相手と認識し、手荒な方法は採らなかつたのである。因みに幕末の日本の武器は、火繩銃・槍・刀であつたが、相当数の鉄砲を所有してあり、また大砲も僅か

だが、海岸線の防衛に備えていた。

ペリー来航以降には、危機を感じ盛んに製造されたとある。高度な武器製造技術を持つていたのである。

故にアメリカは、開国を条件に日米修好通商条約を締結するしかなかつた。

鎖国から開国に踏み切つた日本であるが、欧米列強との国力の差は歴然であり、アヘン戦争でイギリスに屈した清国のように、大国の支配下に置かれる危険性を十分理解してゐた筈である。そのため、富国強兵策を打ち出し、産業振興、国防力強化に国家をあげて励んだ。

江戸時代から日本の識字率は世界でも抜きん出ており、海外の知識・技術を短期間に習得、従来からある日本の伝統技術等とも融合を図り、瞬く間に、欧米列強に並ぶ近代国家に変貌を遂げ、5大国の仲間入りを果たしたのである。

新興国に対しての「出る杭は打たれる」の如く、近隣諸国との軋轢が生じ、清国、ロシアとの戦争が生じるが、辛くも勝利を取めた。しかし日本の台頭を快く思わない諸外国は、三国干渉、ポーツマス条約等と常に日本を牽制してくるのであつた。

た。

特にアメリカは、日露戦争後に日本を仮想敵国に見立てた戦争計画の策定に本腰をいれるのである。所謂、オレンジ計画の策定である。

オレンジ計画は大東亜戦争まで幾度も見直されているが、日本を完全に貶めようとしたのは、第28代大統領ウィルソンの強い指示があつたと考える。

大正8年、第1次世界大戦後のドイツを中心とする同盟国への講和条件等を決めるパリ講和会議において、その後の世界秩序を考える時間も設けられた。日本は連合国側として出席し（全権は西園寺公望、この席で人種差別的の撤廃を提言した）。

この提言は、東南アジア諸国の大半が植民地とされ、不当な差別（虐待と搾取）が行われていることに對する改善要求であつた。この提言に對し採決が行われ、賛成11、反対5の賛成多数となつた。しかし議長のウィルソン大統領によつて、重要案件は満場一致が原則だと却下された。理由は植民地を所有する白人人種の既得權益を失うことに繋がる、都合の悪い提案であつたからである。事実、地球上の發展途上国の大半が、イギリス、フランス、スペイン、ポルトガル、アメリカ等の白人人種の植民地であつた。

彼らは、植民地から富を貪り得ており、既得権を失う制度には反対であり、ウィルソン大統領は、当然の如く利権を維持しようとしたのである。同時に日本という国に對して敵愾心を燃やし、オレンジ計画の見直しを図るのである。

昭和天皇は、戦後、「大東亜戦争の原因」について次のようにご述懐されてゐる。

「この原因を尋ねれば、遠く第一次世界大戦後の平和条約の内容に伏在している。日本が主張した人種平等案は列国の容認する処とならず、黄白の差別感依然残存し加州移民拒否の如きは日本国民を憤慨させるに充分なものである。又青島還附を強いられたこと亦然りである。かかる国民的憤慨を背景として一度、軍が立ち上つた時に、之を抑へることは容易な業ではない」（『昭和天皇独白録』文藝春秋）

昭和天皇は、大東亜戦争の遠因が、ベルサイユ条約の中に存在していることをご指摘になられてゐる。そして、国際連盟設立の際に日本が主張

して、アメリカ、イギリスによつて退けられた「人種平等案」についても言及され、更にアメリカのカリフォルニア州における排日移民法については、怒りを露わにされている。

昭和天皇は「人種差別」こそが大東亜戦争の遠因であつたと明確に仰せになられている。

大東亜戦争は、アジアの植民地の解放（人種差別の撤廃）、大東亜共栄圏の構築が大義とされた。戦後、自虐史観を植え付けられ「侵略戦争」という誤つた捉え方をしている日本人が増えているが、大東亜戦争を戦つた全ての将兵は「アジアの解放」「人種差別撤廃」を信じて戦つたのである。

大東亜戦争は「パリ講和会議」から始まつたと考えれば、以降の日本に対するアメリカはじめ諸外国の中国大陸での不当な干渉は、日本を懲らしめ封じ込める戦略であつたことが見えてくる。世界は腹黒く、また白人人種は利権を得るために数々の戦争を仕掛けたのである。

また、大東亜戦争は、日本の侵略行為が発端だと近隣諸国はじめ諸外国は定義づけているようだが、話をすり替えているのは欧米列強であ

り、侵略行為の先駆者は白人人種だつたのである。

参考までに白人人種の行つた蛮行（侵略行為）を整理してみたい。

ルネサンス期（15〜16世紀）の3大発明に火薬・羅針盤・活版印刷術がある。

この発明により世界は大きく変わったのだ。

羅針盤を活用し、スペイン、ポルトガルは競つて新天地を求めて船出して新たな土地を手に入れた。彼らは「大航海時代」と称しているが、やつたことは未開の国々への侵略と虐殺に他ならない。彼らは火薬を利用して鉄砲という殺戮兵器を発明し、世界各地で平和に暮らしている有色人種に襲い掛かつたのである。

彼らは大航海時代と称しているが、有色人種の多くの命を奪つた「大虐殺時代」と名付けるべきである。白人人種にとつては自国を繁栄させるための旅ではあるが、有色人種にとっては武力により略奪、殺戮、強姦等が繰り返されたのである。これが白人人種の偽りのない正体である。先住民族を滅ぼし奴隷制度も取り入れ世界を白人人種の世の中にしたが、知恵と軍事力を備えた有色の

日本人の台頭が疎ましくなつてきたのである。

大東亜戦争は白人人種によつて仕掛けられた戦争なのである。

2 資源を持たざる国日本

昭和26年5月3日、マッカーサーは米国上院軍事・外交合同委員会で次のように証言している。

「日本の労働者は、人間は怠けているときよりも、働き、生産しているときの方が幸福なのだということ、つまり労働の尊厳を持つていました。これほど巨大な労働力を持つているということは、彼らには何か働く材料が必要だということを意味します。彼らは工場を建設し、労働力を有していました。

しかし、彼らは手を加えるべき原料を得ることができませんでした。日本は絹産業以外には、固有の産物はほとんど何もないのです。綿がない、羊毛がない、石油の産出がない、錫がない、ゴムがない、その他実に多くの原料が欠如している。

そしてそれら一切のものがアジアの地域には存在していたのです。もし、これらの原料の供給を断ち切られたら、日本では1千万から1千

200万人の失業者が発生し、亡国と化するであろうことを日本政府・軍部は恐れていました。したがつて日本が戦争を始めた目的は、大部分が安全保障のためだつたのです」

これを承知でアメリカは日本を追い詰めていったのである。特に石油は現在と同じで90%以上をアメリカとオランダ（蘭領東インド）から輸入をしていた。

まず手始めは「排日移民法」の施行（大正13年）。次は戦争行為と見做される経済封鎖となる「日米通商航海条約」の一方的破棄（昭和14年）。続いて「屑鉄」の禁輸（昭和15年）、在米資産の凍結（昭和16年）、最後は戦争の引き金ともなつた「石油の完全禁輸」（昭和16年）である。

政府としては和平を望み必死に外交努力を重ねたがアメリカは譲らず、石油の禁輸により、国家の存続が危ぶまれる事態となつた。アメリカの軍門に下るか、民族の自決を賭けて戦う二つの選択肢しなくなつたのである。

資源を持たざる国は他国の思惑によつてこのような決断を迫られる。ブロック経済が形成出来ている間は問題はないが、そのバランスが崩さ

れると、一気に崩壊するのである。

日本は戦争を決意し、その資源を連合国が植民地支配している資源の宝庫である東南アジアに活路を求めたのは何ら不思議なことではない。

また日本の大義はパリ講和会議で提唱した人種差別撤廃と東南アジアを植民地から解放することであった。つまり日本は、植民地である有色人種である東南アジアの国々で、欧米列強に負けない経済圏を築くため

「正義の戦争」に立ち向かったのである。

3 戦争と経済

未だに日本は無謀な戦争に挑んだと批判を繰り返す人たちがいるが、開戦前に連合国の戦争継続力を予測する研究が行われていたのである。経済力が無ければ戦争は出来ない。また戦車、軍用車両、航空機の燃料は日本では殆ど採掘できない石油の時代に入っていた。苦戦を強いられることは眼に見えていたが、陸軍では優秀な経済学者を集め、米英との抗戦力を研究していたのである。戦争経済研究機関が設立され、開戦判断をしたのである。研究結果として

「対米英蘭蔴戦争終末促進に関する

腹案」として纏められ、昭和16年11月15日の大本営政府連絡会議にて審議され、この場で開戦を決断したのである。

作戦は、先ず南方の資源地帯を抑え、欧米とは日本の絶対防衛圏内で戦闘をすることを原則とし、南方制圧後はインドに向かいイギリスを屈服させることであった。

「戦力は距離の2乗に反比例する」とおり、本国から遠くでの戦争をするイギリスを抑え、連合国の足並みを乱すことにより、悪くても講和に持ち込めると判断したのである。

(この詳細は林千勝著の『日米開戦陸軍の勝算』に記述されている)

しかし、計画通りに進められたのは最初の1年程度であり、陸海軍の歩調が乱れ、ミッドウエー海戦を境に制空権、制海権が奪われ、守勢に転じたことが敗因となった。

しかし、ここで注目すべきは、緒戦に大量の石油を確保したことで、3年6カ月も戦えたことである。その3年6カ月についての意義について述べたい。

大量の石油を蘭領東インドのスマトラ島パレンバンで制圧出来たことが歴史を変えたのである。パレンバ

ンには当時世界屈指の石油基地があった。ロイヤルダッチシェルとスタンダードの製油所があり、近くにジャンピー油田他の数カ所の油田があった。宗主国オランダにとっては国力を高める宝の山であった。

日本はアメリカとの戦争を想定して、昭和15年秋、陸軍は石油確保のための調査を秘密裏におこなっていた(陸大教官の近藤傳八大佐をパレンバンに派遣し、作戦を立てていた)。落下傘部隊の奇襲攻撃により、飛行場、製油所2カ所をたった1日

で制圧出来たのは、奇跡以外の何ものでもない。このパレンバン作戦で誤解もあるので断っておくが、主目的は飛行場制圧であった。何故なら、ジャワ本島占領部隊(今村均大将)

を掩護する戦闘機は、シンガポールからでは飛行距離が届かず、中継基地としてパレンバン飛行場が必要だった。このため、飛行場部隊に兵力を増強し、2カ所の製油所には百人足らずだったが、奇跡的に確保できたのである。こうして喉から手

出る程必要とした石油が確保できたのである。

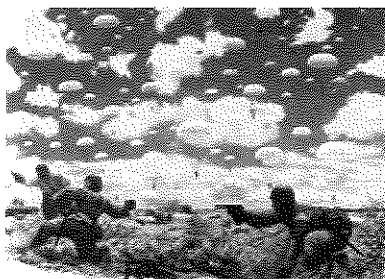
ここで、開戦前の日本の石油備蓄量等について触れる。当時の石油年

間消費量は約500万ト、また備蓄量は約770万ト、単純計算で1年半、戦争となると1年程度で枯渇した筈であった。

「天は日本に味方した!」とも云える奇跡がパレンバン奇襲攻撃だったのだ。

パレンバンで得られた石油は年間600万ト、蘭印地域では年間800万トの石油を手中に収めた。当初、パレンバン製油所の生産量は年間300万トとされていたが、装置の能力に対し稼働率が低かったのと、微用で派遣された石油技術者によって装置の増処理改造が行われ、年間600万トの生産が出来たと記録にある。

とに角、日本はパレンバンの石油



空の神兵

で降伏を回避出来、その後、3年6カ月もの長きにわたり戦争を継続出来たことが、日本の存続に繋がったのである。

4 戦時中の石油供給

大量に確保出来た石油をどう配給するかで陸軍省、南方総軍は頭を悩ました。無理もない。日本国内の年間消費量以上の石油を、軍用と民需用に配給する知見を持たない南方総軍は一大石油国策会社を設立し、実務は各石油会社から徴用で派遣された社員で運営する案を陸軍省に具申した。人員は2500名、戦中に現地にこのような組織を作ることには陸軍省燃料課長の中村儀十郎大佐は疑問を抱き、中支で簡素強力な配給体制を行っていた出光興産（出光佐三社長）に打診した。出光佐三は自らの経験から200名体制で配給は可能と回答、中村大佐から南方全域の石油配給を出光1社に委ねられることとなった。出光社員が南方地区に派遣され、終戦まで大量の石油の配給業務に従事したのである。

前述の石油技術者による設備の増処理改造、出光社員による配給業務等、民間人に支えられ、3年6カ月

も戦争が継続出来たのである。民間人の努力に敬意を表したい。

また中村大佐のような聡明な軍人によって、簡素強力な配給体制が構築出来たのである。残念ながら、パレンバンその他の石油基地からの石油を載せた輸送船は、制海権・制空権を奪われた南シナ海でアメリカ潜水艦の餌食にされ、夥しい量の石油が南シナ海に流出した。海軍による戦場拡大により、絶対防衛圏が崩れたことで戦況は更に苦しくなった。

5 3年6カ月後の意義

緒戦は勝ち戦の連続であった。しかし昭和17年6月のミッドウェー海戦、ガダルカナル島で戦況は大きく変化、物量を誇るアメリカ軍の前には赤子同然に陥った。しかし日本将兵は最後まで諦めず戦い、また強さを見せつけた。これにはアメリカ軍も驚愕したのである。なかでもペリリュー島では70数日間も死守した中川州男大佐の率いる守備隊の凄さは、敵将ニミッツを驚かせたのである。

アメリカ軍はこれほど日本軍が強いとは思わなかった。また戦死者、負傷者だけでなく精神に支障を来す

将兵が続出したことで作戦の変更を余儀なくさせられたのである。

つまり、戦争を早く集結させるための作戦に出た。それは国際法であるハーグ陸戦法を無視することであった。スポーツはルールに基づいて競技をする。「戦争」も同じで軍服やその着用、交戦者の定義、捕虜の扱い、非戦闘員の定義、大量破壊兵器等についての規定があり、世界各国はこれに批准している。

しかし、アメリカ軍は日本本土への無差別攻撃により非戦闘員である国民の命を奪ったのである。東京大空襲では焼夷弾で家屋を焼き払い10万人以上の命を奪い、また大量破壊兵器である原爆を使用し、広島、長崎で20万人以上の命を奪ったのだ。原爆使用を認めたのはトルーマン大統領であり、東京大空襲を指揮したのはカーチス・ルメイであり、彼らは明らかに違反行為をした戦争犯罪人である。だが裁かれることはなかったのである。

戦争に敗れることで理不尽な事を押し付けられるのである。戦後、東京裁判という戦勝国が敗戦国を裁くという茶番劇が演じられたが、潔すぎる日本人は抗うこともなく全てを

受け入れた。「勝てば官軍」であり、負けては駄目なのだ。

話しは戻るが、昭和天皇の御聖断によりポツダム宣言を受け入れ戦争は終結したが、日本は敗れたのではないことを力説したい。スポーツでの反則行為は失格であり、格闘技なら反則負けであり、大東亜戦争は連合国の反則負けである。しかし裁きは受けていない。大きな矛盾がここにある。

大東亜戦争の緒戦、パレンバンで大量の石油を確保できなかったなら、1年程度で敗戦を迎え、間違いなく日本はアメリカの植民地か連合国による分割統治になっていた筈である。しかし3年6カ月必死に戦ったことにより、アメリカは、本土決戦になれば戦死者が膨れ上がることを恐れ、戦争を終結させるために反則技を繰り出し、日本を追い込んだのである（昭和天皇は、終戦の詔勅でアメリカの非道さを述べておられる）。

非常に腹立たしいことばかりであるが、アメリカは「後ろめたさ」もあり、日本を完全に抹殺できなかったと理解している。歴史を辿ればアメリカは日本を植

民地にするためにペリー提督を派遣したが、約百年後、最初の目的は果たせず大東亜戦争は終わり、約7年間アメリカは日本を統治のあとに、日本の主権を認めたのである。日本人が総力をあげて3年6カ月を戦わなかつたなら、今でも世界の人種差別と植民地は存在していたものと考ええる。3年6カ月が日本を救つたのである。

今の日本を客観的に見た場合、形だけは独立国であるが、真の独立国とは言い難い。

何故なら軍隊を有せず、アメリカの軍隊の駐留を認め、また他国からの侵略の局面では、アメリカ軍の自動を要請する中途半端な自衛組織を維持しているだけとしか思えない。

この大きな矛盾を抱えているのは、未だ独立を果たしておらずアメリカの属国だからと考える。真の独立を果たし、自国の軍隊で国を守る「世界標準」に早く近づけなくてはならない。

6 ブダベスト覚書

前述のとおり、自国を守るのは自国の軍隊だけである。ブダベスト覚書はソ連崩壊時に独立を勝ち取つ

たウクライナに対し、アメリカ、イギリス、ロシアが安全保障を約束するものだった。歴史が一区切りを迎えた冷戦後の平穏な時代の出来事だった。平成6年のブダベスト覚書は、ウクライナに核兵器放棄を受け入れさせる事にアメリカも絡んでいった。ウクライナ国内には、短距離戦術兵器や空中発射巡航ミサイルを含む約1800の核兵器が存在していた。アメリカは自国都合の論理で、核保有国数と、核兵器の数を減らしたいと考え行動を起こした。当時は

アメリカに対して世界は信頼をしていた時でもあった。あれから約30年が経過し、世界の情勢は大きく変わり、アメリカは世界の警察官という立場から退いた。こんな事が起こり得るのであり、他国との安全保障条約は怪しいものである。

当時は、ウクライナはロシアと紛争など起きると思わなかつただろうが、現にクリミア半島はロシアが手に入れた。また現在、ロシアはウ

クライナに侵攻中であるが、アメリカ、イギリスは見えて見ぬふりの状態である。覚書の詳しい中身は知らないが、覚書を結ばせたアメリカは何かの行動をロシアに対して起こす

べきではないだろうか。

これだから、他国は信用できない、また日本の同盟国アメリカも昔のアメリカではない事を認識しなければならぬ。世界では考えられない事態が起きている。世界は邪悪に満ち溢れていることを日本人は認識しなくてはならない。戦後70年が経過し、世界情勢は刻々と変化している。防衛を他国に頼ることを考えてはいけない時代に入ったのである。

まとめ

日本は安全保障の問題だけを考えるだけでは片手落ちである。経済面で忍び寄る魔の手にも対応しなければならぬ。

アメリカンスタンダード、グロウパリーゼーションという言葉で日本の企業理念が失われている。企業合併、吸収を繰り返す度に、組織は巨大化し、企業の国籍が見えなくなっている。また海外投資家の参入や経営にも株主が口を出す時代となつていく。それと同時に企業の国際化が進み、国益は二の次になり、期間業績だけを追う金儲け主義の企業が増えている。実に危機的状態である。

最早、日本という国を日本人の手で守ることが出来なくなっている。混沌とした時代において、国を守るとは何か？を今一度整理し、国の再構築に取り組まねばならない。3千年の長きにわたり、お互い助けあつて暮らしてきた国柄、伝統、文化に立脚した国づくり、国防を考えなければならぬ時代に入っている。日本再興！が求められている。

広告目次

(株) セレモア……………表紙3
(株) 東京都民互助会……………表紙3
ローレルバンクマシ(株)……………表紙4
(株) 和泉家石材店……………33
メモリアルアートの大野屋……………33
信和株式会社……………50
(株) 武蔵富装……………50

本誌へ広告掲載をご希望の方は、事務局へご用命下さい。

訂正 3・4月号の全国借行会会長一覧表で姫路借行会長の氏名を誤って記載しました。正しくは「福永正之」様です。お詫びし訂正します。